

納税者権利憲章をつくる会／TC フォーラム宛

納税者権利憲章に関する公開質問状への回答

問 1 納税者権利憲章の制定を公約に掲げますか。

回答：掲げています。詳しくは 2025 参議院選挙各分野の政策 No2「税制」
をご参照ください。URL は以下の通りです。

https://www.jcp.or.jp/web_policy/11866.html

問 2 上記質問の回答に対する理由をお答えください。

回答：2011 年に民主党政権が「納税者権利憲章」策定を提案しましたが、
記帳義務拡大や罰則強化と抱き合わせの提案で、しかも、自民党など
との密室協議を通じて「憲章策定」の条文は削除され、納税者への義
務強化だけが残るという結果となりました。納税者の権利をまも
る、本当の「納税者憲章」を確立します。消費税納税にあたっての仕
入税額控除否認、機械類への償却資産課税の強化、倒産に追い込む売
掛金の差し押さえの乱発、滞納を理由とした住居等の生存権的財産
の差し押さえなど、国と地方の過酷な徴税・税務調査をあらためま
す。

以上

回答日 6 月 23 日

以上 回答者 日本共産党中央委員会 政策委員会 選挙アンケート係 担当：

■■、■■、■■

TEL：03■■■■■■■■ FAX：03■■■■■■■■ 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 - 26 - 7